

国内商品先物取引特別無料電話相談の概況について

日本商品先物取引協会

本会が 12 月 1 日に実施致しました国内商品先物取引特別無料電話相談の概況につきまして、以下のとおりお知らせ致します。

合計相談件数		46 件	
1. 商品の属性	国内商品先物取引	41 件	
	海外商品先物取引	3 件	
	外国為替証拠金取引	2 件	
	商品ファンド	0 件	
2. 国内商品先物取引の相談（41 件）の内訳	苦情	3 件 (内、弁護士相談 1 件)	
	あっせん	3 件 (内、弁護士相談 3 件)	
	問い合わせ	35 件 (内、弁護士相談 10 件)	
3. 国内商品先物取引の相談者の属性	(1)性別	男性	34 件
		女性	7 件
	(2)年齢	20 代	0 件
		30 代	2 件
		40 代	5 件
		50 代	11 件
		60 代	10 件
		70 代	4 件
		80 代以上	2 件
		不明	7 件
	(3)職業	会社員	15 件
		公務員	0 件
		自営業	4 件
		無職	17 件
		不明	5 件
	(4)取引経験	有	9 件
		無	25 件
		不明	7 件
	(5)紹介者	新聞	33 件
		消費者センター	3 件
		委託のガイド	0 件
友人		0 件	
インターネット		1 件	
不明		4 件	
(6)取引の未・既	未取引	1 件	
	継続中	8 件	
	終了済	28 件	
	不明	4 件	

注) 上記件数は速報値のため、修正することがあります。

(参考) 国内商品先物取引特別電話相談の実施概要

1. 実施日時：平成 19 年 12 月 1 日（土）午前 10 時 00 分～午後 4 時 00 分
2. 受付電話：上記実施日時限定の臨時のフリーダイヤル電話
3. 相談員：商品先物取引に詳しい弁護士（本会のあっせん・調停委員会委員）と本会相談センター職員。
4. 案内広告：11 月 27 日（火）～29 日（木）の間に、日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞の各朝刊（全国版）において、事前の案内広告を各一回実施。

以 上